

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今井 昭彦
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今井 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月期の決算業務の実施過程において、為替レートの適用相違により、連結グループ内の取引により取得した棚卸資産に含まれる未実現利益の消去金額の誤謬、並びに、一部の海外連結子会社に対する当社の前渡金・未収入金・買掛金及び売上原価の誤謬が判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる当該誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、2024年6月26日に提出した第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、かなで監査法人による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（重要な会計上の見積り）

（連結貸借対照表関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（収益認識関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

(2) その他

2 財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（貸借対照表関係）

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	38,801	41,604	48,731	52,205	47,068
経常利益 (百万円)	1,130	1,070	2,940	2,427	1,340
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	644	598	2,680	1,835	376
包括利益 (百万円)	381	716	3,618	3,601	1,667
純資産額 (百万円)	33,501	33,851	36,938	39,663	40,278
総資産額 (百万円)	63,255	64,364	68,852	77,645	86,639
1株当たり純資産額 (円)	1,681.06	1,717.73	1,868.26	2,017.08	2,098.33
1株当たり当期純利益 (円)	32.30	30.71	137.43	94.13	19.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.77	30.15	134.71	92.07	19.11
自己資本比率 (%)	52.3	52.0	52.9	50.7	46.1
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	7.7	4.8	0.9
株価収益率 (倍)	28.6	33.3	7.3	10.5	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,044	4,693	1,619	4,155	8,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	540	777	1,572	4,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	1,831	4,238	6,127	9,268
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,932	14,119	10,601	11,301	8,454
従業員数 (名)	1,330	1,306	1,304	1,284	1,353
	(119)	(112)	(110)	(118)	(118)

(注)

(省略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	33,298	29,296	36,452	37,068	32,363
経常利益 (百万円)	1,397	624	2,656	3,829	<u>1,935</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,024	279	1,844	2,914	<u>1,729</u>
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	29,869	29,523	30,890	33,359	<u>34,194</u>
総資産額 (百万円)	51,206	51,006	55,394	65,119	<u>76,892</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,505.19	1,501.48	1,569.38	1,693.92	<u>1,778.80</u>
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	35.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(5.00)	(15.00)	(20.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	51.32	14.34	94.58	149.45	<u>89.98</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.48	-	92.71	146.18	<u>87.89</u>
自己資本比率 (%)	57.9	57.4	55.3	50.7	<u>44.0</u>
自己資本利益率 (%)	3.4	0.9	6.2	9.2	<u>5.2</u>
株価収益率 (倍)	18.0	-	10.7	6.6	<u>13.0</u>
配当性向 (%)	39.0	-	31.7	23.4	<u>38.9</u>
従業員数 (名)	503 (71)	490 (76)	486 (81)	477 (82)	471 (86)
株主総利回り (%)	104.42	117.35	119.23	121.11	144.64
(比較指標：配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(90.50)	(128.63)	(131.18)	(138.81)	(196.19)
最高株価 (円)	1,175	1,066	1,473	1,050	1,241
最低株価 (円)	742	779	931	856	919

(省略)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	38,801	41,604	48,731	52,205	47,068
経常利益 (百万円)	1,130	1,070	2,940	<u>2,995</u>	<u>321</u>
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	644	598	2,680	<u>2,225</u>	<u>502</u>
包括利益 (百万円)	381	716	3,618	<u>3,991</u>	<u>788</u>
純資産額 (百万円)	33,501	33,851	36,938	<u>40,053</u>	<u>39,789</u>
総資産額 (百万円)	63,255	64,364	68,852	<u>78,035</u>	<u>83,608</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,681.06	1,717.73	1,868.26	<u>2,037.08</u>	<u>2,072.65</u>
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	32.30	30.71	137.43	<u>114.13</u>	<u>26.16</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.77	30.15	134.71	<u>111.63</u>	<u>-</u>
自己資本比率 (%)	52.3	52.0	52.9	<u>50.9</u>	<u>47.2</u>
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	7.7	<u>5.6</u>	<u>1.3</u>
株価収益率 (倍)	28.6	33.3	7.3	<u>8.7</u>	<u>-</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,044	4,693	1,619	4,152	8,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	540	777	1,576	4,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	1,831	4,238	6,127	9,268
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,932	14,119	10,601	11,301	8,454
従業員数 (名)	1,330	1,306	1,304	1,284	1,353
	(119)	(112)	(110)	(118)	(118)

(注)

(省略)

- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載していません。
- 4 第68期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	33,298	29,296	36,452	37,068	32,363
経常利益 (百万円)	1,397	624	2,656	3,829	<u>855</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,024	279	1,844	2,914	<u>916</u>
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	29,869	29,523	30,890	33,359	<u>33,381</u>
総資産額 (百万円)	51,206	51,006	55,394	65,119	<u>76,606</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,505.19	1,501.48	1,569.38	1,693.92	<u>1,736.09</u>
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	35.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(5.00)	(15.00)	(20.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	51.32	14.34	94.58	149.45	<u>47.67</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.48	-	92.71	146.18	<u>46.57</u>
自己資本比率 (%)	57.9	57.4	55.3	50.7	<u>43.1</u>
自己資本利益率 (%)	3.4	0.9	6.2	9.2	<u>2.7</u>
株価収益率 (倍)	18.0	-	10.7	6.6	<u>24.5</u>
配当性向 (%)	39.0	-	31.7	23.4	<u>73.4</u>
従業員数 (名)	503 (71)	490 (76)	486 (81)	477 (82)	471 (86)
株主総利回り (%)	104.42	117.35	119.23	121.11	144.64
(比較指標：配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(90.50)	(128.63)	(131.18)	(138.81)	(196.19)
最高株価 (円)	1,175	1,066	1,473	1,050	1,241
最低株価 (円)	742	779	931	856	919

(省略)

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(省略)

(2)目標とする経営指標

(訂正前)

目標とする経営指標は、連結売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発及び生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に 8 %以上確保することが必要であると認識しております。

2024年 3 月期におきましては、射出成形機の需要が低調であったこと等から2023年 3 月期の5.1%から3.7%となりました。

(訂正後)

目標とする経営指標は、連結売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発及び生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に 8 %以上確保することが必要であると認識しております。

2024年 3 月期におきましては、射出成形機の需要が低調であったこと等から2023年 3 月期の6.2%から1.5%となりました。

(省略)

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(省略)

(1)経営成績及び財政状態の状況

(省略)

利益面におきましては、営業利益は17億2千4百万円(前期比35.7%減)、また為替差損6億円を計上したことにより経常利益は13億4千万円(同44.8%減)となりました。

このほか負ののれん発生益等の特別利益を計上した一方で、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7千6百万円(前期比79.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

日本

需要は低調だったものの専用機、特殊機の販売量が増加したこと等から売上高(外部顧客への売上高)164億9千5百万円(前年同期比1.3%増)となりましたが、人件費および原材料の高騰等からセグメント利益は10億5千2百万円(同66.2%減)となりました。

(省略)

なお、当期の単体業績につきましては、売上高合計323億6千3百万円(前年同期比12.7%減)となりました。このうち国内売上高は118億4千5百万円、輸出の売上高は193億3千6百万円となり、輸出比率は62.0%(前年同期実績は65.3%)となりました。

利益面におきましては、営業利益が13億2百万円(前年同期比59.1%減)、経常利益が19億3千5百万円(同49.5%減)、当期純利益が17億2千9百万円(同40.7%減)となりました。

財政状態におきましては次の通りであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて89億9千3百万円増加し、866億3千9百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて42億5千万円増加し、621億9千2百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加57億9千4百万円および仕掛品の増加2億8千5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少28億4千6百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億2百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億4千3百万円増加し、244億4千7百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加45億1千2百万円であり、主たる減少要因は、繰延税金資産の減少4億4千3百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて83億7千9百万円増加し、463億6千万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて46億3千3百万円増加し、308億6千2百万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加62億7千4百万円および1年内返済予定長期借入金の増加8億6千2百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少32億7千7百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて37億4千6百万円増加し、154億9千8百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加36億9千1百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億1千4百万円増加し、402億7千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82億2千2百万円(前年同期実績は41億5千5百万円の資金支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億9千4百万円および売上債権の減少額29億円の資金収入があったこと、並びに棚卸資産の増加額58億8千5百万円および仕入債務の減少額59億6千7百万円の資金支出があったことによっております。

(省略)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(省略)

(2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(省略)

当連結会計年度の経営成績等は次の通りであります。

売上高及び売上総利益

(省略)

売上総利益につきましては、資源エネルギーの供給不足、円安による部材高騰、受注状況が低調であったこと等から150億3千4百万円(前年同期比7.2%減)となりました。また、売上高総利益率は31.9%(前年同期実績は31.0%)となりました。

営業利益

売上高が減少したこと等から販売費及び一般管理費は合計で133億1千万円(前年同期比1.5%減)となり、営業利益は17億2千4百万円(前年同期比35.7%減)、売上高営業利益率は3.7%(前年同期実績は5.1%)となりました。

経常利益

営業外費用として為替差損6億円を計上したこと等により経常利益は13億4千万円(前年同期比44.8%減)、売上高経常利益率は2.8%(前年同期実績は4.7%)となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、負ののれん発生益等の特別利益を計上したことから15億9千4百万円(前年同期比34.3%減)となり、また、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7千6百万円(前年同期比79.5%減)となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(1)経営成績及び財政状態の状況

(省略)

利益面におきましては、営業利益は7億5百万円(前期比78.3%減)、また為替差損6億円を計上したことにより経常利益は3億2千1百万円(同89.3%減)となりました。

このほか負ののれん発生益等の特別利益を計上した一方で、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億2百万円(前期実績は親会社株主に帰属する当期純利益22億2千5百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

日本

需要は低調だったものの専用機、特殊機の販売量が増加したこと等から売上高(外部顧客への売上高)164億9千5百万円(前年同期比1.3%増)となりましたが、人件費および原材料の高騰等からセグメント損失は2千7百万円(前年同期実績はセグメント利益31億1千4百万円)となりました。

(省略)

なお、当期の単体業績につきましては、売上高合計323億6千3百万円(前年同期比12.7%減)となりました。このうち国内売上高は118億4千5百万円、輸出の売上高は193億3千6百万円となり、輸出比率は62.0%(前年同期実績は65.3%)となりました。

利益面におきましては、営業利益が2億2千3百万円(前年同期比93.0%減)、経常利益が8億5千5百万円(同77.7%減)、当期純利益が9億1千6百万円(同68.6%減)となりました。

財政状態におきましては次の通りであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて55億7千3百万円増加し、836億8百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて9億5千5百万円増加し、594億6千4百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加58億5千4百万円および仕掛品の増加2億8千5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少28億4千6百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億2百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億1千7百万円増加し、241億4千3百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加45億1千2百万円であり、主たる減少要因は、繰延税金資産の減少5億6千9百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて58億3千7百万円増加し、438億1千8百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて20億9千1百万円増加し、283億2千万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加62億7千4百万円および1年内返済予定長期借入金の増加8億6千2百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少27億4千9百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて37億4千6百万円増加し、154億9千8百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加36億9千1百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億6千4百万円減少し、397億8千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82億2千2百万円(前年同期実績は41億5千2百万円の資金支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億7千5百万円および売上債権の減少額29億円の資金収入があったこと、並びに棚卸資産の増加額59億4千5百万円および仕入債務の減少額48億7千4百万円の資金支出があったことによっております。

(省略)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(省略)

(2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(省略)

当連結会計年度の経営成績等は次の通りであります。

売上高及び売上総利益

(省略)

売上総利益につきましては、資源エネルギーの供給不足、円安による部材高騰、受注状況が低調であったこと等から140億2百万円(前年同期比16.5%減)となりました。また、売上高総利益率は29.8%(前年同期実績は32.1%)となりました。

営業利益

売上高が減少したこと等から販売費及び一般管理費は合計で132億9千7百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業利益は7億5百万円(前年同期比78.3%減)、売上高営業利益率は1.5%(前年同期実績は6.2%)となりました。

経常利益

営業外費用として為替差損6億円を計上したこと等により経常利益は3億2千1百万円(前年同期比89.3%減)、売上高経常利益率は0.7%(前年同期実績は5.7%)となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、負ののれん発生益等の特別利益を計上したことから5億7千5百万円(前年同期比80.8%減)となり、また、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億2百万円(前年同期実績は親会社株主に帰属する当期純利益22億2千5百万円)となりました。

(省略)

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301	8,454
受取手形、売掛金及び契約資産	4 8,015	4, 5 7,213
電子記録債権	606	959
商品及び製品	13,070	18,864
仕掛品	6,415	6,700
原材料及び貯蔵品	13,717	13,401
未収入金	3,438	2,837
未収還付法人税等	-	162
その他	1,783	3,888
貸倒引当金	406	290
流動資産合計	57,941	62,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 15,436	2, 3 16,021
減価償却累計額	9,026	9,454
建物及び構築物（純額）	6,409	6,567
機械装置及び運搬具	6,284	8,083
減価償却累計額	4,740	5,396
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	2,687
工具、器具及び備品	4,413	4,454
減価償却累計額	4,138	4,226
工具、器具及び備品（純額）	275	228
土地	2 4,774	2 4,841
リース資産	701	868
減価償却累計額	304	384
リース資産（純額）	396	483
建設仮勘定	937	4,041
有形固定資産合計	14,336	18,848
無形固定資産		
リース資産	8	5
その他	515	398
無形固定資産合計	524	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,223	1 2,652
繰延税金資産	2,380	1,936
退職給付に係る資産	36	39
その他	204	567
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,842	5,194
固定資産合計	19,703	24,447
資産合計	77,645	86,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	⁵ 10,109
短期借入金	4,503	10,778
1年内返済予定の長期借入金	² 2,254	² 3,117
リース債務	190	178
未払法人税等	417	-
賞与引当金	95	96
製品保証引当金	241	127
その他	⁴ 5,139	⁴ 6,455
流動負債合計	26,229	30,862
固定負債		
長期借入金	² 8,325	² 12,017
リース債務	264	353
繰延税金負債	17	10
退職給付に係る負債	2,979	2,948
長期未払金	110	110
その他	53	57
固定負債合計	11,752	15,498
負債合計	37,981	46,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,307
利益剰余金	27,097	26,892
自己株式	1,539	2,030
株主資本合計	36,215	35,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,066
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,199	3,358
退職給付に係る調整累計額	16	9
その他の包括利益累計額合計	3,123	4,414
新株予約権	322	330
非支配株主持分	1	1
純資産合計	39,663	40,278
負債純資産合計	77,645	86,639

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301	8,454
受取手形、売掛金及び契約資産	4 8,015	4, 5 7,213
電子記録債権	606	959
商品及び製品	13,637	19,492
仕掛品	6,415	6,700
原材料及び貯蔵品	13,717	13,401
未収入金	3,438	2,204
未収還付法人税等	-	579
その他	1,783	749
貸倒引当金	406	290
流動資産合計	58,509	59,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 15,436	2, 3 16,021
減価償却累計額	9,026	9,454
建物及び構築物（純額）	6,409	6,567
機械装置及び運搬具	6,284	8,083
減価償却累計額	4,740	5,396
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	2,687
工具、器具及び備品	4,413	4,454
減価償却累計額	4,138	4,226
工具、器具及び備品（純額）	275	228
土地	2 4,774	2 4,841
リース資産	701	868
減価償却累計額	304	384
リース資産（純額）	396	483
建設仮勘定	937	4,041
有形固定資産合計	14,336	18,848
無形固定資産		
リース資産	8	5
その他	515	398
無形固定資産合計	524	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,223	1 2,652
繰延税金資産	2,202	1,633
退職給付に係る資産	36	39
その他	204	567
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,665	4,890
固定資産合計	19,526	24,143
資産合計	78,035	83,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	⁵ 10,637
短期借入金	4,503	10,778
1 年内返済予定の長期借入金	² 2,254	² 3,117
リース債務	190	178
未払法人税等	417	<u>138</u>
賞与引当金	95	96
製品保証引当金	241	127
その他	⁴ 5,139	⁴ <u>3,246</u>
流動負債合計	<u>26,229</u>	<u>28,320</u>
固定負債		
長期借入金	² 8,325	² 12,017
リース債務	264	353
繰延税金負債	17	10
退職給付に係る負債	2,979	2,948
長期未払金	110	110
その他	53	57
固定負債合計	<u>11,752</u>	<u>15,498</u>
負債合計	<u>37,981</u>	<u>43,818</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,307
利益剰余金	<u>27,487</u>	<u>26,403</u>
自己株式	1,539	2,030
株主資本合計	<u>36,605</u>	<u>35,043</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,066
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,199	3,358
退職給付に係る調整累計額	16	9
その他の包括利益累計額合計	<u>3,123</u>	<u>4,414</u>
新株予約権	322	330
非支配株主持分	1	1
純資産合計	<u>40,053</u>	<u>39,789</u>
負債純資産合計	<u>78,035</u>	<u>83,608</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	52,205	47,068
売上原価	36,005	32,033
売上総利益	16,200	15,034
販売費及び一般管理費	1, 2 13,518	1, 2 13,310
営業利益	2,682	1,724
営業外収益		
受取利息	37	89
受取配当金	88	109
仕入割引	28	24
デリバティブ評価益	84	-
受取賃貸料	27	26
受取手数料	18	18
売電収入	24	22
その他	179	183
営業外収益合計	489	475
営業外費用		
支払利息	121	202
為替差損	535	600
売電費用	6	6
その他	79	49
営業外費用合計	743	859
経常利益	2,427	1,340
特別利益		
負ののれん発生益	-	152
関係会社清算益	-	101
特別利益合計	-	254
税金等調整前当期純利益	2,427	1,594
法人税、住民税及び事業税	1,178	751
法人税等調整額	563	466
法人税等合計	615	1,218
当期純利益	1,812	376
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	23	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,835	376

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,205	47,068
売上原価	35,437	33,065
売上総利益	16,768	14,002
販売費及び一般管理費	1, 2 13,518	1, 2 13,297
営業利益	3,249	705
営業外収益		
受取利息	37	89
受取配当金	88	109
仕入割引	28	24
デリバティブ評価益	84	-
受取賃貸料	27	26
受取手数料	18	18
売電収入	24	22
その他	179	183
営業外収益合計	489	475
営業外費用		
支払利息	121	202
為替差損	535	600
売電費用	6	6
その他	79	49
営業外費用合計	743	859
経常利益	2,995	321
特別利益		
負ののれん発生益	-	152
関係会社清算益	-	101
特別利益合計	-	254
税金等調整前当期純利益	2,995	575
法人税、住民税及び事業税	1,178	485
法人税等調整額	385	592
法人税等合計	792	1,078
当期純利益又は当期純損失()	2,202	502
非支配株主に帰属する当期純損失()	23	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	2,225	502

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,812	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	157
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,591	1,159
退職給付に係る調整額	2	25
その他の包括利益合計	1 1,788	1 1,291
包括利益	3,601	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,624	1,667
非支配株主に係る包括利益	23	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,202	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	157
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,591	1,159
退職給付に係る調整額	2	25
その他の包括利益合計	1 1,788	1 1,291
包括利益	3,991	788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,014	788
非支配株主に係る包括利益	23	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,334	25,944	1,539	35,102
当期変動額					
剰余金の配当			682		682
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,835		1,835
連結子会社の増資による 持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	1,153	-	1,113
当期末残高	5,362	5,295	27,097	1,539	36,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711	3	607	18	1,335	282	218	36,938
当期変動額								
剰余金の配当								682
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,835
連結子会社の増資による 持分の増減								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	2	1,591	2	1,788	40	217	1,611
当期変動額合計	196	2	1,591	2	1,788	40	217	2,725
当期末残高	908	0	2,199	16	3,123	322	1	39,663

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,295	27,097	1,539	36,215
当期変動額					
剰余金の配当			581		581
親会社株主に帰属する 当期純利益			376		376
自己株式の取得				491	491
自己株式の処分		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	204	491	683
当期末残高	5,362	5,307	26,892	2,030	35,532

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	908	0	2,199	16	3,123	322	1	39,663
当期変動額								
剰余金の配当								581
親会社株主に帰属する 当期純利益								376
自己株式の取得								491
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157	0	1,159	25	1,291	7	0	1,298
当期変動額合計	157	0	1,159	25	1,291	7	0	614
当期末残高	1,066	-	3,358	9	4,414	330	1	40,278

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,334	25,944	1,539	35,102
当期変動額					
剰余金の配当			682		682
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,225		2,225
連結子会社の増資による 持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	1,543	-	1,503
当期末残高	5,362	5,295	27,487	1,539	36,605

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711	3	607	18	1,335	282	218	36,938
当期変動額								
剰余金の配当								682
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,225
連結子会社の増資による 持分の増減								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	2	1,591	2	1,788	40	217	1,611
当期変動額合計	196	2	1,591	2	1,788	40	217	3,115
当期末残高	908	0	2,199	16	3,123	322	1	40,053

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,295	27,487	1,539	36,605
当期変動額					
剰余金の配当			581		581
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			502		502
自己株式の取得				491	491
自己株式の処分		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	1,083	491	1,562
当期末残高	5,362	5,307	26,403	2,030	35,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	908	0	2,199	16	3,123	322	1	40,053
当期変動額								
剰余金の配当								581
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）								502
自己株式の取得								491
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157	0	1,159	25	1,291	7	0	1,298
当期変動額合計	157	0	1,159	25	1,291	7	0	264
当期末残高	1,066	-	3,358	9	4,414	330	1	39,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,427	1,594
減価償却費	1,518	1,465
負ののれん発生益	-	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	146
賞与引当金の増減額(は減少)	1	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174	87
受取利息及び受取配当金	124	199
支払利息	101	202
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,625	2,900
棚卸資産の増減額(は増加)	6,486	5,885
未収消費税等の増減額(は増加)	642	363
未収入金の増減額(は増加)	60	173
仕入債務の増減額(は減少)	2,032	5,967
未払金の増減額(は減少)	16	121
その他	8	822
小計	2,816	7,036
利息及び配当金の受取額	125	198
利息の支払額	98	255
法人税等の支払額	1,365	1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	194	-
有形固定資産の取得による支出	1,463	4,067
無形固定資産の取得による支出	307	337
有価証券の売却による収入	3	-
子会社の清算による収入	-	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,685	5,374
長期借入れによる収入	5,413	7,800
長期借入金の返済による支出	1,950	2,706
配当金の支払額	682	579
自己株式の取得による支出	-	511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	238	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,127	9,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	10,601	11,301
現金及び現金同等物の期末残高	11,301	14,147

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	575
減価償却費	1,518	1,465
負ののれん発生益	-	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	146
賞与引当金の増減額(は減少)	1	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174	87
受取利息及び受取配当金	124	199
支払利息	101	202
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,625	2,900
棚卸資産の増減額(は増加)	7,054	5,945
未消費税等の増減額(は増加)	642	363
未収入金の増減額(は増加)	60	173
仕入債務の増減額(は減少)	2,032	4,874
未払金の増減額(は減少)	16	121
その他	8	835
小計	2,816	7,036
利息及び配当金の受取額	125	198
利息の支払額	98	255
法人税等の支払額	1,365	1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	194	-
有形固定資産の取得による支出	1,463	4,067
無形固定資産の取得による支出	307	337
有価証券の売却による収入	3	-
子会社の清算による収入	-	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,685	5,374
長期借入れによる収入	5,413	7,800
長期借入金の返済による支出	1,950	2,706
配当金の支払額	682	579
自己株式の取得による支出	-	511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	238	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,127	9,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	10,601	11,301
現金及び現金同等物の期末残高	11,301	14,147

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(省略)

(訂正前)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,380	1,936

(省略)

(訂正後)

(省略)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,202	1,633

(省略)

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

4 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,105百万円	357百万円
売掛金	6,593	6,121
契約資産	316	733
契約負債	1,966	3,395

(省略)

(訂正後)

4 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,105百万円	357百万円
売掛金	6,593	6,121
契約資産	316	733
契約負債	1,966	187

(省略)

(金融商品関係)

(省略)

1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	8,378	
受取手形及び売掛金	6,479	-
電子記録債権	959	-
未収入金	<u>2,837</u>	-
未収還付法人税等	<u>162</u>	-
合計	<u>18,817</u>	-

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	8,378	
受取手形及び売掛金	6,479	-
電子記録債権	959	-
未収入金	<u>2,204</u>	-
未収還付法人税等	<u>579</u>	-
合計	<u>18,601</u>	-

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,114百万円	1,252百万円
賞与引当金	28	29
製品保証引当金	53	25
未実現利益	<u>1,165</u>	<u>1,280</u>
棚卸資産評価損	525	578
退職給付に係る負債	862	833
減損損失	241	241
その他	838	950
繰延税金資産小計	<u>4,828</u>	<u>5,190</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	782	1,155
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	830	<u>1,255</u>
評価性引当額小計	<u>1,613</u>	<u>2,411</u>
繰延税金資産合計	<u>3,215</u>	<u>2,779</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	384百万円	457百万円
その他	468	396
繰延税金負債合計	<u>852</u>	<u>854</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,362</u>	<u>1,925</u>

(省略)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	<u>2.3</u>	<u>3.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.7</u>	<u>1.7</u>
住民税均等割等	<u>1.1</u>	<u>1.9</u>
評価性引当額の増減額	<u>3.3</u>	<u>50.0</u>
海外子会社に係る適用税率の差異	<u>4.8</u>	<u>4.0</u>
海外子会社の留保利益	<u>2.2</u>	<u>2.3</u>
赤字子会社による税率差異	<u>0.0</u>	<u>1.9</u>
その他	<u>2.6</u>	<u>3.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.3</u>	<u>76.4</u>

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,114百万円	1,252百万円
賞与引当金	28	29
製品保証引当金	53	25
未実現利益	988	1,082
棚卸資産評価損	525	578
退職給付に係る負債	862	833
減損損失	241	241
その他	838	950
繰延税金資産小計	4,650	4,993
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		
(注)	782	1,155
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	830	1,361
評価性引当額小計	1,613	2,516
繰延税金資産合計	3,037	2,476
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	384百万円	457百万円
その他	468	396
繰延税金負債合計	852	854
繰延税金資産の純額	2,185	1,622

(省略)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.8	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	4.6
住民税均等割等	0.8	5.1
評価性引当額の増減額	2.6	156.9
海外子会社に係る適用税率の差異	3.9	11.0
海外子会社の留保利益	1.7	6.4
赤字子会社による税率差異	0.0	5.3
その他	2.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	187.3

(収益認識関係)

(省略)

(訂正前)

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,582	8,305
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,305	7,438
契約資産（期首残高）	663	316
契約資産（期末残高）	316	733
契約負債（期首残高）	1,685	1,966
契約負債（期末残高）	1,966	<u>3,395</u>

契約資産は、一定の期間にわたり製品等の支配の移転が行われる取引について、期末時点で顧客に対する製品等の支配の移転が完了しておりますが、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであり、当該対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客が製品等に対する支配を獲得する前に当社グループが顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,899百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が417百万円増加した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益の増加であり、契約負債が1,429百万円増加した主な理由は、前受金の受領による増加であります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(省略)

(省略)

(訂正後)

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,582	8,305
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,305	7,438
契約資産（期首残高）	663	316
契約資産（期末残高）	316	733
契約負債（期首残高）	1,685	1,966
契約負債（期末残高）	1,966	187

契約資産は、一定の期間にわたり製品等の支配の移転が行われる取引について、期末時点で顧客に対する製品等の支配の移転が完了しておりますが、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであり、当該対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客が製品等に対する支配を獲得する前に当社グループが顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,899百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が417百万円増加した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益の増加であり、契約負債が1,778百万円減少した主な理由は、収益認識による減少であります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(省略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,290	24,538	11,376	52,205	-	52,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,951	426	12,904	34,282	34,282	-
計	37,242	24,965	24,281	86,488	34,282	52,205
セグメント利益	3,114	958	489	4,562	<u>1,880</u>	<u>2,682</u>
セグメント資産	56,307	27,274	13,369	96,951	<u>19,305</u>	<u>77,645</u>
その他の項目						
減価償却費	779	507	231	1,518	-	1,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	515	812	23	1,351	-	1,351

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,880百万円及びセグメント資産の調整額 19,305百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495	19,632	10,940	47,068	-	47,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,053	1,330	15,785	33,170	33,170	-
計	32,549	20,962	26,726	80,239	33,170	47,068
セグメント利益	<u>1,052</u>	208	569	<u>1,830</u>	<u>105</u>	<u>1,724</u>
セグメント資産	<u>62,095</u>	<u>26,945</u>	<u>17,125</u>	<u>106,166</u>	<u>19,527</u>	<u>86,639</u>
その他の項目						
減価償却費	812	459	193	1,465	-	1,465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,442	990	2,217	5,651	1,678	3,973

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 105百万円及びセグメント資産の調整額 19,527百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,290	24,538	11,376	52,205	-	52,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,951	426	12,904	34,282	34,282	-
計	37,242	24,965	24,281	86,488	34,282	52,205
セグメント利益	3,114	958	489	4,562	1,312	3,249
セグメント資産	56,307	27,274	13,369	96,951	18,915	78,035
その他の項目						
減価償却費	779	507	231	1,518	-	1,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	515	812	23	1,351	-	1,351

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,312百万円及びセグメント資産の調整額 18,915百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495	19,632	10,940	47,068	-	47,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,053	1,330	15,785	33,170	33,170	-
計	32,549	20,962	26,726	80,239	33,170	47,068
セグメント利益	27	208	569	750	45	705
セグメント資産	59,065	27,390	17,226	103,681	20,072	83,608
その他の項目						
減価償却費	812	459	193	1,465	-	1,465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,442	990	2,217	5,651	1,678	3,973

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 45百万円及びセグメント資産の調整額 20,072百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(省略)

(1 株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,017.08円	2,098.33円
1 株当たり当期純利益	94.13円	19.57円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	92.07円	19.11円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,663	40,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	324	331
(うち新株予約権)	(322)	(330)
(うち非支配株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,339	39,946
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	19,503,295	19,037,545

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,835	376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,835	376
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,503,295	19,220,470
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	437,172	456,766
(うち新株予約権) (株)	(437,172)	(456,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,037.08円	2,072.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	114.13円	26.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.63円	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,053	39,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	324	331
(うち新株予約権)	(322)	(330)
(うち非支配株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,729	39,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,503,295	19,037,545

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,225	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	2,225	502
普通株式の期中平均株式数(株)	19,503,295	19,220,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	437,172	456,766
(うち新株予約権)(株)	(437,172)	(456,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,502	22,580	34,056	47,068
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	747	953	1,513	1,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	496	565	837	376
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	25.52	29.19	43.42	19.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	25.52	3.59	14.22	24.22

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,502	22,580	34,056	47,068
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	715	333	565	575
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	400	230	294	502
1 株当たり四半期純利益又は四 半期 (当期) 純損失 () (円)	20.56	11.88	14.26	26.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	20.56	32.66	2.35	11.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	第67期 (2023年 3 月31日)	第68期 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324	1,082
受取手形	495	5,349
電子記録債権	606	959
売掛金	13,795	14,541
契約資産	297	601
商品及び製品	4,892	10,170
仕掛品	3,518	3,460
原材料及び貯蔵品	6,269	5,832
前渡金	1,407	2,957
前払費用	84	77
未収入金	5,602	5,008
関係会社短期貸付金	19	1,975
その他	189	204
貸倒引当金	11	27
流動資産合計	40,491	47,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,424,462	1,424,462
構築物	121	121
機械及び装置	1,100	2,597
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	156	110
土地	14,015	14,015
リース資産	31	25
建設仮勘定	245	251
有形固定資産合計	8,135	9,586
無形固定資産		
ソフトウェア	492	380
リース資産	6	3
その他	12	8
無形固定資産合計	511	392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,975
関係会社株式	11,755	17,056
関係会社長期貸付金	1,692	-
敷金及び保証金	46	46
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	737	625
その他	6	16
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	15,981	19,719
固定資産合計	24,628	29,698
資産合計	65,119	76,892

(単位：百万円)

	第67期 (2023年 3 月31日)	第68期 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,544	5 2,068
買掛金	13,514	11,056
短期借入金	2,420	8,850
1年内返済予定の長期借入金	1 2,170	1 3,085
リース債務	21	12
未払金	1,012	1,594
未払費用	57	61
未払法人税等	445	-
契約負債	152	1,286
預り金	36	34
賞与引当金	71	69
製品保証引当金	22	12
受注損失引当金	0	1
その他	65	8
流動負債合計	21,533	28,142
固定負債		
長期借入金	1 7,248	1 11,675
長期末払金	110	110
リース債務	20	19
退職給付引当金	2,837	2,741
その他	9	8
固定負債合計	10,226	14,555
負債合計	31,760	42,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	138	150
資本剰余金合計	5,480	5,493
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	14,707	15,856
利益剰余金合計	22,824	23,972
自己株式	1,539	2,030
株主資本合計	32,128	32,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	1,066
評価・換算差額等合計	908	1,066
新株予約権	322	330
純資産合計	33,359	34,194
負債純資産合計	65,119	76,892

(訂正後)

(単位：百万円)

	第67期 (2023年 3 月31日)	第68期 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324	1,082
受取手形	495	5 349
電子記録債権	606	959
売掛金	13,795	14,541
契約資産	297	601
商品及び製品	4,892	10,170
仕掛品	3,518	3,460
原材料及び貯蔵品	6,269	5,832
前渡金	1,407	3,026
前払費用	84	77
未収入金	5,602	4,654
関係会社短期貸付金	19	1,975
その他	189	204
貸倒引当金	11	27
流動資産合計	40,491	46,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 2,462	1, 4 2,462
構築物	121	121
機械及び装置	1,100	2,597
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	156	110
土地	1 4,015	1 4,015
リース資産	31	25
建設仮勘定	245	251
有形固定資産合計	8,135	9,586
無形固定資産		
ソフトウェア	492	380
リース資産	6	3
その他	12	8
無形固定資産合計	511	392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,975
関係会社株式	11,755	17,056
関係会社長期貸付金	1,692	-
敷金及び保証金	46	46
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	737	625
その他	6	16
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	15,981	19,719
固定資産合計	24,628	29,698
資産合計	65,119	76,606

(単位：百万円)

	第67期 (2023年 3 月31日)	第68期 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,544	5 2,068
買掛金	13,514	11,584
短期借入金	2,420	8,850
1年内返済予定の長期借入金	1 2,170	1 3,085
リース債務	21	12
未払金	1,012	1,594
未払費用	57	61
未払法人税等	445	-
契約負債	152	1,286
預り金	36	34
賞与引当金	71	69
製品保証引当金	22	12
受注損失引当金	0	1
その他	65	8
流動負債合計	21,533	28,670
固定負債		
長期借入金	1 7,248	1 11,675
長期末払金	110	110
リース債務	20	19
退職給付引当金	2,837	2,741
その他	9	8
固定負債合計	10,226	14,555
負債合計	31,760	43,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	138	150
資本剰余金合計	5,480	5,493
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	14,707	15,043
利益剰余金合計	22,824	23,159
自己株式	1,539	2,030
株主資本合計	32,128	31,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	1,066
評価・換算差額等合計	908	1,066
新株予約権	322	330
純資産合計	33,359	33,381
負債純資産合計	65,119	76,606

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,068	32,363
売上原価	28,331	25,337
売上総利益	8,736	7,026
販売費及び一般管理費	1 5,552	1 5,724
営業利益	3,184	1,302
営業外収益		
受取利息	16	53
受取配当金	1,367	1,039
受取賃貸料	100	99
売電収入	24	22
その他	110	130
営業外収益合計	1,619	1,345
営業外費用		
支払利息	23	46
賃貸収入原価	126	143
為替差損	776	506
売電費用	6	6
その他	41	9
営業外費用合計	973	713
経常利益	3,829	1,935
特別利益		
関係会社清算益	-	257
特別利益合計	-	257
税引前当期純利益	3,829	2,192
法人税、住民税及び事業税	849	425
法人税等調整額	64	38
法人税等合計	914	463
当期純利益	2,914	1,729

(訂正後)

(単位：百万円)

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,068	32,363
売上原価	28,331	26,429
売上総利益	8,736	5,933
販売費及び一般管理費	1 5,552	1 5,710
営業利益	3,184	223
営業外収益		
受取利息	16	53
受取配当金	1,367	1,039
受取賃貸料	100	99
売電収入	24	22
その他	110	130
営業外収益合計	1,619	1,345
営業外費用		
支払利息	23	46
賃貸収入原価	126	143
為替差損	776	506
売電費用	6	6
その他	41	9
営業外費用合計	973	713
経常利益	3,829	855
特別利益		
関係会社清算益	-	257
特別利益合計	-	257
税引前当期純利益	3,829	1,113
法人税、住民税及び事業税	849	159
法人税等調整額	64	38
法人税等合計	914	197
当期純利益	2,914	916

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

第67期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	12,475	20,591	1,539	29,896
当期変動額										
剰余金の配当							682	682		682
当期純利益							2,914	2,914		2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,232	2,232	-	2,232
当期末残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	14,707	22,824	1,539	32,128

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	711	711	282	30,890
当期変動額				
剰余金の配当				682
当期純利益				2,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	196	40	236
当期変動額合計	196	196	40	2,469
当期末残高	908	908	322	33,359

第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	14,707	22,824	1,539	32,128
当期変動額										
剰余金の配当							581	581		581
当期純利益							1,729	1,729		1,729
自己株式の取得									491	491
自己株式の処分			12	12						12
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	1,148	1,148	491	669
当期末残高	5,362	5,342	150	5,493	591	7,525	15,856	23,972	2,030	32,798

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	908	908	322	33,359
当期変動額				
剰余金の配当				581
当期純利益				1,729
自己株式の取得				491
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	157	7	165
当期変動額合計	157	157	7	834
当期末残高	1,066	1,066	330	34,194

(訂正後)

第67期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	12,475	20,591	1,539	29,896
当期変動額										
剰余金の配当							682	682		682
当期純利益							2,914	2,914		2,914
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,232	2,232	-	2,232
当期末残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	14,707	22,824	1,539	32,128

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	711	711	282	30,890
当期変動額				
剰余金の配当				682
当期純利益				2,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	196	40	236
当期変動額合計	196	196	40	2,469
当期末残高	908	908	322	33,359

第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	138	5,480	591	7,525	14,707	22,824	1,539	32,128
当期変動額										
剰余金の配当							581	581		581
当期純利益							916	916		916
自己株式の取得									491	491
自己株式の処分			12	12						12
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	335	335	491	143
当期末残高	5,362	5,342	150	5,493	591	7,525	15,043	23,159	2,030	31,984

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	908	908	322	33,359
当期変動額				
剰余金の配当				581
当期純利益				916
自己株式の取得				491
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	157	7	165
当期変動額合計	157	157	7	21
当期末残高	1,066	1,066	330	33,381

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(訂正前)

	第67期 (2023年3月31日)	第68期 (2024年3月31日)
短期金銭債権	11,938百万円	<u>12,584百万円</u>
短期金銭債務	8,057	<u>7,833</u>

(訂正後)

	第67期 (2023年3月31日)	第68期 (2024年3月31日)
短期金銭債権	11,938百万円	<u>11,951百万円</u>
短期金銭債務	8,057	<u>8,361</u>

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料諸手当	1,655百万円	1,564百万円
荷造運搬費	203	331
賞与引当金繰入額	83	80
退職給付費用	119	120
製品保証引当金繰入額	13	9
貸倒引当金繰入額	0	16
支払手数料	520	581
減価償却費	229	224
おおよその割合		
販売費	48.0%	<u>48.0%</u>
一般管理費	52.0	<u>52.0</u>

2 関係会社との取引高

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,951百万円	16,059百万円
仕入高	15,373	<u>17,325</u>
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	1,258	911
受取賃貸料	74	74

(訂正後)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料諸手当	1,655百万円	1,564百万円
荷造運搬費	203	331
賞与引当金繰入額	83	80
退職給付費用	119	120
製品保証引当金繰入額	13	9
貸倒引当金繰入額	0	16
支払手数料	520	581
減価償却費	229	224
おおよその割合		
販売費	48.0%	<u>48.1%</u>
一般管理費	52.0	<u>51.9</u>

2 関係会社との取引高

	第67期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第68期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,951百万円	16,059百万円
仕入高	15,373	<u>18,418</u>
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	1,258	911
受取賃貸料	74	74

(税効果会計関係)

(省略)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(訂正前)

	第67期 (2023年3月31日)	第68期 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	16.7
住民税均等割等	0.7	1.2
評価性引当額の増減額	0.9	1.7
その他	0.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	21.1

(訂正後)

	第67期 (2023年3月31日)	第68期 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.5	16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	32.9
住民税均等割等	0.7	1.2
評価性引当額の増減額	0.9	3.4
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	17.7

独立監査人の監査報告書

2025年6月30日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	杉田 昌則
------------------------	-------	-------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	若月 健
------------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日精樹脂工業株式会社及び一部の連結子会社は、「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおり、一定の期間にわたり製品等の支配が移転する取引については、履行義務の充足に係る進捗度を測定し、契約期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度売上高47,068百万円のうち、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識した契約で、当連結会計年度末時点で完全に履行義務を充足していない収益は680百万円であり、日精樹脂工業株式会社における当該収益は552百万円と81%を占めている。</p> <p>また、「注記事項 5 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、一定の期間にわたり製品等の支配が移転する取引については、作業の進捗に伴う原価の発生に基づくインプット法により履行義務の充足に向けての進捗度を測定し、契約期間にわたり収益を認識している。当該進捗度は見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき基幹システム内で算定される。</p> <p>一定の期間にわたり製品等の支配が移転する取引は、1件当たりの受注金額が多額であり、顧客からの要求による仕様変更や原材料費等の変動が生じる場合がある。</p> <p>そのため、一定の期間にわたり製品等の支配が移転する取引の受注金額、総原価の見積り、発生原価及びその変更は、取り巻く環境の変化の影響を受ける場合があり、一定の仮定と判断に基づき、不確実性を伴うものとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、日精樹脂工業株式会社における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益に関する日精樹脂工業株式会社の以下の内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総原価の見積りの基礎となる実行予算表の作成及び見直しに係る内部統制 ・見積総原価と実績を比較する内部統制 ・受注金額、見積総原価及び発生原価に基づき、基幹システム内で売上高が計上されるＩＴ業務処理に係る内部統制 ・基幹システムに係るＩＴ全般統制 <p>（２）実証手続</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益について、一定の基準により抽出した取引について、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注金額について、注文書等との証憑突合を実施した。 ・総原価の見積りについて、注文書等と実行予算表とを照合し、契約内容との整合性を検討した。 ・総原価の見積りについて、その根拠となる積算資料と照合した。 ・総原価の見積りと実績を比較し、差異内容について管理責任者へ質問した。 ・総原価の見積りが見直されている場合には、その理由を管理責任者へ質問した。 ・特定の射出成形機について現物の視察を行い、基幹システムで算定された進捗度との整合性を確かめた。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2024年6月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、47百万円である。当連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は確定していないため、2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表に対する監査報告書に記載する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月30日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 杉田 昌則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 若月 健
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第68期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益
監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年6月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。